

令和 7 年 度 特 別 会 計 予 算 参 考 書

（この参考書は、衆議院が修正議決したところに従って、令和 7 年度特別会計予算参照書等中の修正に関連する部分について、摘記したものである。）

第 217 回 国 会（常 会）提 出

令和 7 年度特別会計予算参考書目録

	ページ
令和 7 年度特別会計歳入歳出予算参考書	1
内閣府、総務省及び財務 省所管	3
交付税及び譲与税配付金	3
財務省及び国土交通省所 管	9
財 政 投 融 資	9
厚生労働省所管	11
労 働 保 険	11
国会、裁判所、会計検査 院、内閣、内閣府、デジ タル庁、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財 務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所管	19
東日本大震災復興	19
令和 7 年度財政投融資計画参考書	33

令和 7 年度特別会計歳入歳出予算参考書

令和 7 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

衆議院が修正議決したところに従って、修正に関連する部分を摘記すると下記のとおりである。

区 分	提 出 予 定 額 (千円)	衆議院修正増△減額 (千円)	改令和 7 年度予定額 (千円)	
1 歳 入	51,631,340,774	0	51,631,340,774	
2 歳 出	50,719,300,171	0	50,719,300,171	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	29,165,315,989	0	29,165,315,989	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	18,343,731,549	0	18,343,731,549	
32 地 方 特 例 交 付 金	193,600,000	0	193,600,000	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,966,100,000	0	2,966,100,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	48,022,633	0	48,022,633	
98 予 備 費	2,530,000	0	2,530,000	

〔歳入予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分

款・項・目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)	
0100-00 他会計より受入	19,391,353,601	△ 205,551,000	19,185,802,601	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	19,125,503,179	△ 205,551,000	18,919,952,179	
0102-00 財政投融资特別会計 より受入	200,000,000	0	200,000,000	
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入	65,850,422	0	65,850,422	
0200-00 租 税	5,140,100,000	0	5,140,100,000	
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	25,312,295,408	205,551,000	25,517,846,408	
0400-00 雑 収 入	5,579	0	5,579	
0500-00 前年度剰余金受入	1,787,586,186	0	1,787,586,186	

歳 入 予 定 額 科 目 別 表

科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)
歳 入				0200-00 租 税	5,140,100,000	0	5,140,100,000
0100-00 他会計より受入	19,391,353,601	△ 205,551,000	19,185,802,601	0300-00 借 入 金			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 借 入 金			
0101-01 一般会計より受入	19,125,503,179	△ 205,551,000	18,919,952,179	0301-01 借 入 金	25,312,295,408	205,551,000	25,517,846,408
0102-00 財政投融资特別会計より受入	200,000,000	0	200,000,000	0400-00 雑 収 入	5,579	0	5,579
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	0	65,850,422	0500-00 前年度剰余金受入	1,787,586,186	0	1,787,586,186
				歳 入 合 計	51,631,340,774	0	51,631,340,774

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表(修正後)

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	25,517,846,408,000		令和 7 年度の借入金 25,517,846,408,000 円は令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		25,517,846,408,000	

(注) 1 借入金 25,517,846,408,000 円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は 1 年内とされており、令和 7 年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和 8 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和 7 年度から令和33年度までの各年度の借入金限度額(修正後)

区 分				借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令	和	7	年 度	25,517,846,408	
令	和	8	年 度	24,817,846,408	700,000,000
令	和	9	年 度	24,017,846,408	800,000,000
令	和	10	年 度	23,117,846,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和 7 年度から令和 33 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和 7 年度にあっては 25,517,846,408 千円、令和 8 年度から令和 10 年度までの各年度にあっては 25,517,846,408 千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和 11 年度から令和 33 年度までの各年度にあっては 23,117,846,408 千円から毎年度 1,000,000,000 千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、上記のとおり令和 8 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表(修正後)

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	333,639,437,575	358,449,854,000	0	資 本	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未 収 収 益	187,175	0	0	利 益 積 立 金	3,824,886,956,570	4,177,340,817,983	4,469,494,288,160
貸 付 金	43,077,040,563	20,619,600,000	1,112,100,000	本 年 度 利 益	382,989,713,413	320,346,165,177	114,919,648,968
土 地 等	25,049,551	25,032,032	8,410,830	固 定 資 産 評 価 差 益	10,946,910,174,353	10,041,422,476,074	10,550,497,889,569
出 資 金	18,099,232,847,043	17,481,202,690,773	18,454,979,033,438				
合 計	18,475,974,561,907	17,860,297,176,805	18,456,099,544,268	合 計	18,475,974,561,907	17,860,297,176,805	18,456,099,544,268

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 436,672,519,000 円、令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円及び令和 7 年度繰入額 28,192,695,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

令和 7 年度 厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

衆議院が修正議決したところに従って、修正に関連する部分を摘記すると下記のとおりである。

13012 雇 用 勘 定

区 分	提 出 予 定 額 (千円)	衆議院修正増△減額 (千円)	改令和 7 年度予定額 (千円)
1 歳 入	2,394,700,619	0	2,394,700,619
2 歳 出	2,191,667,055	0	2,191,667,055
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会 保障 関係 費)			
08 雇 用 労 災 対 策 費	2,136,667,055	6,289,400	2,142,956,455
98 予 備 費	55,000,000	△ 6,289,400	48,710,600

〔歳出予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
02 労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	368,438	0	368,438	
16 男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	41,122,841	0	41,122,841	
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,229,122	0	6,229,122	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	27,262	0	27,262	
03 個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,045,785	0	2,045,785	
04 職業紹介事業等実施費	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,992,934	0	86,992,934	
05 地域雇用機会創出等対策費	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	115,090,177	0	115,090,177	
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	217,731,615	6,289,400	224,021,015	
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な経費	1,335,653,038	0	1,335,653,038	

項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)	
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	23,288,390	0	23,288,390	
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	65,588,418	0	65,588,418	
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,690,044	0	3,690,044	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	74,430,433	0	74,430,433	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	5,557,671	0	5,557,671	
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,596,217	0	1,596,217	
15 技能継承・振興推進費	08 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,843,581	0	4,843,581	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,857,268	0	1,857,268	
19 業務取扱費	08 業務取扱いに必要な経費	81,110,947	0	81,110,947	
	08 失業等給付業務に必要な経費	45,947,295	0	45,947,295	
20 施設整備費	08 施設整備に必要な経費	4,780,728	0	4,780,728	

項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
22 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財 源の徴収勘定へ繰入 れに必要な経費	18,714,851	0	18,714,851	
39 予 備 費	98 予 備 費	55,000,000	△ 6,289,400	48,710,600	

歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)
歳 出				08085-122-08 委員等旅費	160,266	0	160,266
02 労使関係安定形成 促進費	368,438	0	368,438	08085-123-09 庁 費	2,552,788	0	2,552,788
16 男女均等雇用対策 費	41,122,841	0	41,122,841	08085-123-09 情報処理業務 庁費	46,419	0	46,419
01 中小企業退職金共 済等事業費	6,229,122	0	6,229,122	08085-123-09 労働保険業務 庁費	3,612,057	0	3,612,057
23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費	27,262	0	27,262	08085-203-09 施設施工庁費	3,446	0	3,446
03 個別労働紛争対策 費	2,045,785	0	2,045,785	08085-123-09 土地建物借料	853,294	0	853,294
04 職業紹介事業等実 施費	86,992,934	0	86,992,934	08085-125-14 高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,335,058	0	14,335,058
05 地域雇用機会創出 等対策費	115,090,177	0	115,090,177	08085-204-15 施設整備費	125,319	0	125,319
06 高齢者等雇用安 定・促進費	217,731,615	6,289,400	224,021,015	08085-855-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	7,498,455	0	7,498,455
08085-129-06 諸 謝 金	27,430,279	0	27,430,279	08085-715-16 高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	2,254,483	0	2,254,483
08085-719-06 雇用安定等給 付金	158,796,458	6,289,400	165,085,858	09 失業等給付費	1,335,653,038	0	1,335,653,038
08085-122-08 職 員 旅 費	63,258	0	63,258	24 就職支援法事業費	23,288,390	0	23,288,390
08085-202-08 施設施工旅費	35	0	35				

科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)	科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)
10 職業能力開発強化費	65,588,418	0	65,588,418	15 技能継承・振興推進費	4,843,581	0	4,843,581
11 若年者等職業能力開発支援費	3,690,044	0	3,690,044	17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268	0	1,857,268
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,430,433	0	74,430,433	19 業務取扱費	127,058,242	0	127,058,242
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671	0	5,557,671	20 施設整備費	4,780,728	0	4,780,728
14 障害者職業能力開発支援費	1,596,217	0	1,596,217	22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,714,851	0	18,714,851
				39 予備費 (98110-959-…)	55,000,000	△ 6,289,400	48,710,600
				歳出合計	2,191,667,055	0	2,191,667,055

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書(修正後)

損				益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予算額(円)	令和7年度 予算額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予算額(円)	令和7年度 予算額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,866,045,000	5,953,104,000	6,229,122,000	徴収勘定より受入	3,159,646,618,894	3,267,789,599,566	2,280,168,077,937
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383,000	27,768,000	27,262,000	一般会計より受入	229,578,959,937	344,641,208,244	27,333,877,000
労使関係安定形成促進費	347,128,011	369,351,000	368,438,000	利子収入	4,558,038	131,779,602	269,597,000
個別労働紛争対策費	1,816,620,072	2,040,631,000	2,045,785,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070,922,894	0	0
職業紹介事業等実施費	82,188,935,988	85,903,279,000	86,417,561,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35,377,155,331	130,193,882	34,977,000
地域雇用機会創出等対策費	130,902,366,712	141,546,596,000	115,084,302,000	雑収入	76,718,287,387	64,501,564,727	47,782,646,986
高齢者等雇用安定・促進経費	165,625,944,632	228,507,253,000	223,995,649,000	雑益	222,280,576	65,684,768	6,545,166
失業等給付費	1,193,138,216,109	1,271,500,968,000	1,335,653,038,000	前年度繰越支払備金	103,575,071,000	105,282,137,000	116,144,099,000
育児休業給付費	749,373,198,068	855,524,449,000	—				
就職支援法事業費	16,633,997,140	23,214,934,000	23,285,288,000				
職業能力開発強化費	50,101,023,801	65,285,217,608	65,587,866,000				
若年者等職業能力開発支援費	3,093,570,927	3,584,500,600	3,690,044,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262,000	72,252,825,000	74,430,433,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,732,374,352	6,692,323,160	5,557,671,000				
障害者職業能力開発支援費	1,445,010,787	1,596,226,000	1,596,217,000				
技能継承・振興推進費	3,655,127,627	4,451,362,000	4,843,581,000				
男女均等雇用対策経費	9,442,631,686	23,074,618,000	41,128,816,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587,000	1,907,832,000	1,857,268,000				

損 失				利 益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
業 務 取 扱 費	123,697,566,600	134,571,117,996	127,056,804,000				
施 設 整 備 経 費	1,887,140,372	3,555,304,871	5,391,584,700				
育児休業給付資金へ繰入	16,943,076,000	66,505,579,000	—				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,041,854,393	26,187,026,691	20,870,657,388				
一 般 会 計 へ 繰 入	211,556,239,717	0	0				
防衛力強化一般会計へ繰入	0	216,507,425,000	0				
未収金償却引当金繰入	19,167,081,657	12,702,584,269	6,966,409,736				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	43,194,602	757,173,778	38,514,128				
雑 損	1,188,334,145	327,308,865	53,062,094				
予 備 費	0	55,000,000,000	48,710,600,000				
次年度繰越支払備金	105,282,137,000	116,144,099,000	114,943,474,000				
本 年 度 利 益	614,383,806,659	356,851,310,951	155,910,373,043				
合 計	3,606,193,854,057	3,782,542,167,789	2,471,739,820,089	合 計	3,606,193,854,057	3,782,542,167,789	2,471,739,820,089

(注) 令和5年度決算額及び令和6年度予定額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれる育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

令和 7 年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管
90040 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

衆議院が修正議決したところに従って、修正に関連する部分を摘記すると下記のとおりである。

区 分	提 出 予 定 額 (千円)	衆議院修正増△減額 (千円)	改令和 7 年度予定額 (千円)	
1 歳 入	659,243,623	△ 13,000,000	646,243,623	
2 歳 出	659,243,623	△ 13,000,000	646,243,623	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会 保障 関係 費)				
06 生活 扶助 等 社会 福祉 費	3,890,695	0	3,890,695	
07 保 健 衛 生 対 策 費	4,317,266	0	4,317,266	
計	8,207,961	0	8,207,961	
10 (文教 及び 科学 振興 費)				
11 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,079,000	0	1,079,000	
13 科 学 技 術 振 興 費	12,717,616	0	12,717,616	
14 文 教 施 設 費	2,364	0	2,364	
15 教 育 振 興 助 成 費	2,617,603	0	2,617,603	

区 分		提 出 予 定 額 (千円)	衆議院修正増△減額 (千円)	改令和7年度予定額 (千円)	
	計	16,416,583	0	16,416,583	
20	国 債 費	26,964,162	0	26,964,162	
31	地 方 交 付 税 交 付 金	65,850,422	0	65,850,422	
40	(公 共 事 業 関 係 費)				
41	治 山 治 水 対 策 事 業 費	560,000	0	560,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	13	0	13	
44	住宅都市環境整備事業費	23,000,000	0	23,000,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,056,000	0	4,056,000	
46	農林水産基盤整備事業費	4,351,000	0	4,351,000	
47	社会資本総合整備事業費	25,981,000	0	25,981,000	
	小 計	57,948,013	0	57,948,013	
49	災 害 復 旧 等 事 業 費	7,770,000	0	7,770,000	
	計	65,718,013	0	65,718,013	
60	中 小 企 業 対 策 費	1,680,799	0	1,680,799	
63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,346,375	0	1,346,375	
65	食料安定供給関係費	24,919,025	0	24,919,025	
95	そ の 他 の 事 項 経 費	368,140,283	0	368,140,283	
97	復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	△ 13,000,000	67,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳入					
款・項・目別区分					
款・項・目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)		
0100-00 租 税					
0101-00 復興特別所得税					
0101-01 復興特別所得税	489,000,000	△ 13,000,000	476,000,000		
0600-00 他会計より受入	246,621	0	246,621		
1100-00 公 債 金	121,100,000	0	121,100,000		
1500-00 公共事業費負担金収入	5,430	0	5,430		
2000-00 雑 収 入	48,891,572	0	48,891,572		
歳出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
復興庁					
復興庁		486,429,039	0	486,429,039	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)	
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,867,322	0	4,867,322	
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,406,337	0	1,406,337	
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	8,021,144	0	8,021,144	
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	2,125,232	0	2,125,232	
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	69,016,257	0	69,016,257	
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	240,850	0	240,850	
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	49,544	0	49,544	
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	286,357	0	286,357	
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	114,339	0	114,339	
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,795,726	0	5,795,726	
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	90,723	0	90,723	
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	1,082,562	0	1,082,562	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額 (千円)	
	95 原子力災害対策に必要な経費	3,767,000	0	3,767,000	
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	21,098	0	21,098	
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	349,861	0	349,861	
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	164,580	0	164,580	
	95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	67,710	0	67,710	
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,243	0	1,243	
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107,166	0	107,166	
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	359,762	0	359,762	
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	430,346	0	430,346	
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	80,000	0	80,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	180,133	0	180,133	
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,432,133	0	1,432,133	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
	15 教育機会の確保に必要な経費	509,266	0	509,266	
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,079,000	0	1,079,000	
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	0	435,000	
	15 私立学校の振興に必要な経費	61,071	0	61,071	
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	2,042,537	0	2,042,537	
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,797,236	0	2,797,236	
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	203,470	0	203,470	
16 教育・科学技術等復興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	2,364	0	2,364	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,346,375	0	1,346,375	
20 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	3,493,608	0	3,493,608	
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,017,906	0	3,017,906	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額 (千円)	
21 社会保障等 復興事業費	06 医療費適正化の推進 に必要な経費	8,143	0	8,143	
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に必要な 経費	23,170	0	23,170	
	06 地域社会における セーフティネット機能 の整備等に必要な 経費	142,043	0	142,043	
	06 障害者の自立支援等 に必要な経費	34,123	0	34,123	
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	688,480	0	688,480	
	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	814,793	0	814,793	
23 農林水産業 復興政策費	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	8,865	0	8,865	
	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	59,658	0	59,658	
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	331,596	0	331,596	
	65 農地集積・集約化等 対策に必要な経費	113,018	0	113,018	
	65 国産農産物生産基盤 強化等対策に必要な 経費	1,963,512	0	1,963,512	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額 (千円)	
	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524	0	1,917,524	
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,711,255	0	3,711,255	
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	264,865	0	264,865	
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,719,121	0	3,719,121	
	65 林業振興対策に必要な経費	18,699	0	18,699	
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	395,200	0	395,200	
	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,572,160	0	1,572,160	
	65 水産業振興対策に必要な経費	7,612,106	0	7,612,106	
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	0	4,348,835	
24 農林水産業復興事業費	65 林業振興対策に必要な経費	809,000	0	809,000	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	0	181,554	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
25 経済・産業 及 エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済の発展に必要な経費	19,436,739	0	19,436,739	
	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	6,255,696	0	6,255,696	
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	950,196	0	950,196	
	60 中小企業政策の推進に必要な経費	200,773	0	200,773	
26 経済・産業 及 エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	1,101,738	0	1,101,738	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	298,288	0	298,288	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	765,130	0	765,130	
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	136,121	0	136,121	
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	815,620	0	815,620	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予定額(千円)	
63 環境保全復興事業費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,719	0	412,719	
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	195,073	0	195,073	
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	132,882,416	0	132,882,416	
	95 原子力の安全確保に必要な経費	2,691,050	0	2,691,050	
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110,786,489	0	110,786,489	
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	560,000	0	560,000	
	44 住宅対策諸費に必要な経費	23,000,000	0	23,000,000	
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	4,028,309	0	4,028,309	
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	480,000	0	480,000	
	46 森林整備事業に必要な経費	3,871,000	0	3,871,000	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	25,981,000	0	25,981,000	
	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	13	0	13	

所管・組織・項	事 項	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,691	0	27,691	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	282,000	0	282,000	
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	7,488,000	0	7,488,000	
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	65,850,422	0	65,850,422	
財 務 省					
財 務 本 省		106,964,162	△ 13,000,000	93,964,162	
01 復興債費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,144	0	21,144	
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,864,827	0	26,864,827	
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	65,471	0	65,471	

所管・組織・項	事 項	提 出 予 定 額 (千円)	衆 議 院 修 正 増△減額 (千円)	改令和 7 年度 予 定 額 (千円)				
02 復 興 加 速 化・福島再 生予備費	20 復興債に係る事務取 扱いに必要な経費	12,720	0	12,720				
	97 復興加速化・福島再 生予備費	80,000,000	△ 13,000,000	67,000,000				
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表								
科 目	提 出 予 定 額 (千円)	衆 議 院 修 正 増△減額 (千円)	改令和 7 年度 予 定 額 (千円)	科 目	提 出 予 定 額 (千円)	衆 議 院 修 正 増△減額 (千円)	改令和 7 年度 予 定 額 (千円)	
歳 入				01 復 興 庁 共 通 費	6,273,659	0	6,273,659	
0100-00 租 税				02 東日本大震災復興 支援対策費	8,021,144	0	8,021,144	
0101-00 復興特別所得税				05 原子力災害復興再 生支援事業費	71,141,489	0	71,141,489	
0101-01 復興特別所得税	489,000,000	△ 13,000,000	476,000,000	70 新しい東北施策推 進費	240,850	0	240,850	
0600-00 他会計より受入	246,621	0	246,621	47 内 閣 共 通 費	49,544	0	49,544	
1100-00 公 債 金	121,100,000	0	121,100,000	50 文部科学省共通費	286,357	0	286,357	
1500-00 公共事業費負担 金収入	5,430	0	5,430	52 農林水産省共通費	114,339	0	114,339	
2000-00 雑 収 入	48,891,572	0	48,891,572	53 環 境 省 共 通 費	5,795,726	0	5,795,726	
歳 入 合 計	659,243,623	△ 13,000,000	646,243,623	06 地域活性化等復興 政策費	4,940,285	0	4,940,285	
歳 出				08 治 安 復 興 政 策 費	21,098	0	21,098	
復 興 庁				09 治 安 復 興 事 業 費	349,861	0	349,861	
復 興 庁	486,429,039	0	486,429,039	11 消費生活復興政策 費	232,290	0	232,290	

科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)	科 目	提出予定額 (千円)	衆議院修正 増△減額(千円)	改令和7年度 予 定 額(千円)
12 生活基盤行政復興政策費	468,171	0	468,171	29 住宅・地域公共交通等復興政策費	901,251	0	901,251
13 生活基盤行政復興事業費	430,346	0	430,346	30 環境保全復興政策費	136,996,878	0	136,996,878
14 財務行政復興事業費	80,000	0	80,000	63 環境保全復興事業費	110,786,489	0	110,786,489
15 教育・科学技術等復興政策費	8,739,846	0	8,739,846	31 東日本大震災復興事業費	57,920,309	0	57,920,309
16 教育・科学技術等復興事業費	2,364	0	2,364	75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	13	0	13
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,346,375	0	1,346,375	78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	27,691	0	27,691
20 社会保障等復興政策費	7,407,473	0	7,407,473	36 東日本大震災災害復旧等事業費	7,770,000	0	7,770,000
21 社会保障等復興事業費	823,658	0	823,658	総 務 省			
23 農林水産業復興政策費	26,027,549	0	26,027,549	総 務 本 省			
24 農林水産業復興事業費	809,000	0	809,000	03 地方交付税交付金	65,850,422	0	65,850,422
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	181,554	財 務 省			
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404	0	26,843,404	財 務 本 省	106,964,162	△ 13,000,000	93,964,162
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,101,738	0	1,101,738	01 復興債費	26,964,162	0	26,964,162
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	298,288	0	298,288	02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-・・・)	80,000,000	△ 13,000,000	67,000,000
				歳 出 合 計	659,243,623	△ 13,000,000	646,243,623

令和 7 年度財政投融资計画参考書

令和7年度財政投融资計画(修正後)

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
									自 己 資 金 等		再 計	
	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和7年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	7	9	—	—	—	—	7	9	69	75	76	84
エネルギー対策特別会計	79	97	—	—	—	—	79	97	15,602	15,603	15,681	15,700
自動車安全特別会計	360	112	—	—	—	—	360	112	1,588	1,755	1,948	1,867
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	40,075	31,608	—	—	—	—	40,075	31,608	(2,900) 19,741	(2,900) 21,128	59,816	52,736
沖縄振興開発金融公庫	1,946	1,565	70	50	—	—	2,016	1,615	(100) 247	(100) 131	2,263	1,746
株式会社国際協力銀行	4,000	7,200	1,160	1,000	5,880	6,480	11,040	14,680	(200) 17,560	(200) 9,420	28,600	24,100
独立行政法人国際協力機構	14,770	17,025	—	—	1,650	1,800	16,420	18,825	(800) 6,380	(800) 4,275	22,800	23,100
(独 立 行 政 法 人 等)												
全国土地改良事業団体連合会	15	20	—	—	—	—	15	20	17	25	32	45
日本私立学校振興・共済事業団	287	294	—	—	—	—	287	294	313	306	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,256	5,147	—	—	—	—	5,256	5,147	(1,200) 564	(1,200) 765	5,820	5,912
独立行政法人福祉医療機構	2,102	1,946	—	—	—	—	2,102	1,946	(200) 413	(200) 363	2,515	2,309
独立行政法人国立病院機構	660	490	—	—	—	—	660	490	125	54	785	544
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	12	—	—	—	—	10	12	—	—	10	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	—	—	—	—	2	2	—	—	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	875	348	—	—	—	—	875	348	1 △	39	876	309
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	651	610	20	20	—	—	671	630	(598) 2,009	(271) 1,567	2,680	2,197

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	263	376	—	—	2,400	650	2,663	1,026	(16,243) 16,464	(11,441) 13,700	19,127	14,726
独立行政法人都市再生機構	5,200	4,900	—	—	—	—	5,200	4,900	(1,200) 9,317	(1,100) 9,704	14,517	14,604
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	10,230	5,200	10,230	5,200	(2,500) 24,788	(1,310) 25,966	35,018	31,166
独立行政法人水資源機構	5	5	—	—	—	—	5	5	(105) 1,426	(80) 1,082	1,431	1,087
国立研究開発法人森林研究・整備機構	43	42	—	—	—	—	43	42	284	286	327	328
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	4	848	1,117	—	—	852	1,121	1,037	997	1,889	2,118
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	23,258	22,699	—	—	—	—	23,258	22,699	68,933	68,219	92,191	90,918
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	250	350	—	—	250	350	350	250	600	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	850	700	3,500	3,500	7,350	7,200	(6,500) 16,650	(6,600) 17,900	24,000	25,100
株式会社産業革新投資機構	—	—	800	800	—	—	800	800	5,300	3,100	6,100	3,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	500	1,100	500	1,100	100	100	600	1,200
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	235	122	235	122	(90) 173	(102) 282	408	404
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	—	—	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	90	100	—	—	90	100	200	230	290	330
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	299	162	626	35	925	197	30	21	955	218
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	360	500	240	120	600	620	—	—	600	620
合 計	102,868	97,511	4,747	4,799	25,761	19,507	133,376	121,817	(32,636)	(26,304)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 29 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

- 2 「令和 6 年度」欄は、令和 6 年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。